



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゆうちょ銀行

コード番号 7182

URL <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長

(氏名) 池田 憲人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部長

(氏名) 大野 利治

(TEL) 03-3504-9636

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日

—

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	459,967	△4.7	92,975	△18.3	67,884	△14.3
28年3月期第1四半期	482,708	△5.1	113,888	△11.1	79,270	△7.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.10	—
28年3月期第1四半期	21.14	—

(注1) 当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	207,819,504	11,531,935	5.5
28年3月期	207,056,039	11,508,150	5.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 11,531,935百万円 28年3月期 11,508,150百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	△12.8	300,000	△7.7	80.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	4,500,000,000株	28年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	750,853,800株	28年3月期	750,525,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	3,749,310,876株	28年3月期1Q	3,749,475,000株

(注1) 当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(注2) 平成29年3月期第1四半期の期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数（328,800株）が含まれております。また、平成29年3月期第1四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数（164,124株）が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、市場金利や外国為替相場の変動等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(追加情報) .....	5

(補足説明資料)

2017年(平成29年)3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の経常収益は4,599億円となりました。このうち、資金運用収益は有価証券利息配当金を中心に3,897億円となりました。また、役務取引等収益は299億円となりました。

一方、経常費用は3,669億円となりました。このうち、資金調達費用は865億円、営業経費は2,667億円となりました。

以上により、経常利益は929億円となり、四半期純利益は678億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は207兆8,195億円となりました。主要勘定につきましては、有価証券は142兆799億円、貸出金は2兆4,921億円となりました。貯金残高は179兆4,290億円（未払利子を含む貯金残高は180兆8,926億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金等の郵便貯金）は18兆2,740億円です。

株主資本が前事業年度末に比べ262億円減少、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ500億円増加し、純資産は11兆5,319億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆831億円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想は、平成28年5月13日公表の予想数値から修正しておりません。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	45,895,068	48,483,395
コールローン	978,837	695,000
債券貸借取引支払保証金	7,923,229	7,976,238
買入金銭債権	178,509	182,494
商品有価証券	187	42
金銭の信託	3,561,110	3,423,076
有価証券	144,076,834	142,079,928
貸出金	2,542,049	2,492,148
外国為替	25,328	25,414
その他資産	1,573,316	2,188,691
有形固定資産	182,733	180,806
無形固定資産	44,865	43,323
支払承諾見返	75,000	50,000
貸倒引当金	△1,030	△1,056
資産の部合計	207,056,039	207,819,504
<b>負債の部</b>		
貯金	177,871,986	179,429,083
コールマネー	22,536	41,678
売現先勘定	554,522	567,424
債券貸借取引受入担保金	13,123,558	12,419,316
外国為替	338	167
その他負債	2,532,920	2,397,950
賞与引当金	6,020	1,906
退職給付引当金	149,720	149,607
役員株式給付引当金	—	43
繰延税金負債	1,211,286	1,230,390
支払承諾	75,000	50,000
負債の部合計	195,547,888	196,287,568
<b>純資産の部</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	2,108,969	2,083,116
自己株式	△1,299,999	△1,300,417
株主資本合計	8,605,256	8,578,985
その他有価証券評価差額金	3,322,827	3,160,751
繰延ヘッジ損益	△419,932	△207,800
評価・換算差額等合計	2,902,894	2,952,950
純資産の部合計	11,508,150	11,531,935
負債及び純資産の部合計	207,056,039	207,819,504

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	482,708	459,967
資金運用収益	444,012	389,752
(うち貸出金利息)	6,606	4,710
(うち有価証券利息配当金)	426,001	378,302
役務取引等収益	31,797	29,950
その他業務収益	332	25,270
その他経常収益	6,564	14,993
経常費用	368,819	366,991
資金調達費用	93,217	86,546
(うち貯金利息)	59,295	53,364
役務取引等費用	7,992	8,179
その他業務費用	302	1,417
営業経費	266,971	266,715
その他経常費用	335	4,133
経常利益	113,888	92,975
特別損失	347	138
固定資産処分損	347	138
税引前四半期純利益	113,540	92,837
法人税、住民税及び事業税	31,129	27,353
法人税等調整額	3,140	△2,400
法人税等合計	34,269	24,953
四半期純利益	79,270	67,884

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。